

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正 男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼業務部担当 澤 木 直 人

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼業務部担当 澤 木 直 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,901,690	10,645,361	13,629,522
経常利益 (千円)	1,340,427	1,468,773	1,747,573
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	845,833	973,420	1,130,703
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,008,116	999,416	1,168,471
純資産額 (千円)	12,137,816	13,104,565	12,288,293
総資産額 (千円)	21,846,752	20,894,717	21,537,563
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.00	36.87	42.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.5	62.6	57.0

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.85	18.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当企業集団の当第3四半期連結累計期間における売上高は10,645百万円（前年同四半期比743百万円増、同7.5%増）、営業利益1,517百万円（前年同四半期比44百万円増、同3.0%増）、経常利益1,468百万円（前年同四半期比128百万円増、同9.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益973百万円（前年同四半期比127百万円増、同15.1%増）となりました。

売上高は、日本国内において平成29年1月と4月に償還価格の引下げが行われましたが、米国子会社Ortho Development Corporation（以下「ODEV社」）製製品の売上が堅調に推移したことから、前年同四半期比4.8%増の6,850百万円と伸張しました。米国においても人工関節製品の売上が堅調に推移し、外部顧客への売上高はUSドルでは前年同四半期比8.9%増、また円安の影響を受け円換算後は前年同四半期比12.7%増の3,795百万円となりました。

人工関節分野は、日本においてODEV社製人工股関節製品「Alpine セメントドヒップシステム」や「オベーションヒップシステム」の売上が堅調に推移したこと、米国において「BKS TriMax」等の売上が堅調に推移したことにより、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比7.3%増（日本国内0.5%増、米国13.9%増）の6,984百万円と伸張しました。

骨接合材料分野は、「ARISTO ネイルシステム」や「MDMプリマヒップスクリュースystem」の売上が順調に推移し、日本国内の売上高は前年同四半期比4.2%増の2,197百万円と伸張しました。

脊椎固定器具分野は、「IBIS スパイナルシステム」の売上が順調に推移し、日本国内及び米国の売上高合計が前年同四半期比5.8%増（日本国内9.4%増、米国34.6%減）の1,123百万円と伸張しました。

売上原価率は、円安の影響・償還価格の引下げにもかかわらず、製造原価の低減効果及び自社製品売上高比率が89.2%（前年同四半期は87.5%）に上昇したことにより、27.6%（前年同四半期は27.8%）と改善しました。

販売費及び一般管理費（合計）は、日本国内及び米国共に、販売力増強の為に人員を増やしたことにより給料及び手当が増加したこと、前年第3四半期以降に新製品及び既存製品の拡販を目的とし医療工具の貸出品を増やしたことにより減価償却費が増加したこと、米国における販売が増加したことにより支払手数料が増加したこと、及び、円安に伴い米国における販売費及び一般管理費の円換算額が増加したこと等により、前年同四半期比9.2%増の6,192百万円となり、売上高販管費率も58.2%（前年同四半期は57.3%）となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加にもかかわらず、売上高の伸張により、1,517百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

経常利益は、営業外収益として、為替差益47百万円など59百万円を計上し、営業外費用として、支払利息93百万円など107百万円を計上した結果、1,468百万円（前年同四半期比9.6%増）となりました。

特別損益は、医療工具などの固定資産除却損33百万円を特別損失として計上しました。

その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2017年12月22日付米国連邦法人税の税率引下げを受け、繰延税金資産・負債の再評価を行った結果、973百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高は6,850百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益は721百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

米国

売上高は6,170百万円（前年同四半期比16.7%増）、営業利益は778百万円（前年同四半期比44.6%増）となりました。

（参考）主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	前年同四半期比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本	6,850,346	104.8
	人工関節	3,245,598	100.5
	骨接合材料	2,197,361	104.2
	脊椎固定器具	1,067,539	109.4
	人工骨	140,378	175.7
	その他	199,468	142.5
	米国	3,795,015	112.7
	人工関節	3,738,903	113.9
	脊椎固定器具	56,111	65.4
合計		10,645,361	107.5

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ642百万円減少し、20,894百万円となりました。主な減少は、現金及び預金645百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ1,459百万円減少し、7,790百万円となりました。主な減少は、短期借入金540百万円、長期借入金557百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ816百万円増加し、13,104百万円となりました。主な増加は、利益剰余金788百万円であります。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は62.6%（前連結会計年度末は57.0%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は348百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	26,475,880	26,475,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		26,475		3,001,929		2,587,029

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,426,100	264,261	同上
単元未満株式	普通株式 35,080	-	同上
発行済株式総数	26,475,880	-	-
総株主の議決権	-	264,261	-

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有している当社株式59,600株(議決権の数596個)を含めております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・エム	東京都新宿区市谷台町 12-2	14,700	-	14,700	0.05
計	-	14,700	-	14,700	0.05

- (注) 1 役員向け株式交付信託が保有している当社株式59,600株は、上記の自己保有株式には含めておりません。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は14,849株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,793,079	2,147,721
受取手形及び売掛金	3,963,937	4,148,348
商品及び製品	5,407,669	5,282,619
仕掛品	180,851	264,662
原材料及び貯蔵品	1,120,266	933,757
繰延税金資産	390,090	412,212
その他	161,056	128,080
貸倒引当金	10,822	10,838
流動資産合計	14,006,129	13,306,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	651,449	703,907
機械装置及び運搬具（純額）	247,772	213,897
工具、器具及び備品（純額）	3,781,720	3,809,391
土地	2,160,270	2,160,483
その他	26,144	42,846
有形固定資産合計	6,867,358	6,930,525
無形固定資産	102,174	96,852
投資その他の資産		
繰延税金資産	489,772	484,364
その他	72,143	76,423
貸倒引当金	15	12
投資その他の資産合計	561,900	560,775
固定資産合計	7,531,433	7,588,153
資産合計	21,537,563	20,894,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	578,512	482,036
短期借入金	4,535,982	3,995,022
リース債務	94,344	83,085
未払法人税等	143,964	324,064
未払費用	282,557	370,860
未払金	178,933	166,827
割賦未払金	247,436	125,580
賞与引当金	179,664	35,767
役員賞与引当金	60,972	34,948
その他	211,225	23,149
流動負債合計	6,513,592	5,641,341
固定負債		
長期借入金	1,403,672	846,098
リース債務	194,413	134,972
退職給付に係る負債	743,154	771,302
役員株式給付引当金	15,808	22,726
資産除去債務	26,675	26,523
長期未払金	420	-
長期割賦未払金	112,032	49,003
長期預り金	3,500	5,500
繰延税金負債	236,000	292,684
固定負債合計	2,735,676	2,148,810
負債合計	9,249,269	7,790,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	6,365,607	7,153,799
自己株式	78,289	76,205
株主資本合計	11,876,276	12,666,552
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	18,500	11,103
為替換算調整勘定	478,776	493,313
退職給付に係る調整累計額	105,622	93,505
その他の包括利益累計額合計	391,655	410,911
非支配株主持分	20,361	27,101
純資産合計	12,288,293	13,104,565
負債純資産合計	21,537,563	20,894,717

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,901,690	10,645,361
売上原価	2,756,182	2,935,390
売上総利益	7,145,507	7,709,971
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	173,481	209,397
販売促進費	176,472	157,675
広告宣伝費	48,035	58,065
給料及び手当	1,812,925	1,962,232
退職給付費用	57,896	61,044
法定福利費	176,382	183,634
福利厚生費	104,477	108,322
貸倒引当金繰入額	583	12
旅費及び交通費	213,144	244,401
減価償却費	606,616	666,891
租税公課	99,621	86,843
研究開発費	345,698	348,585
支払手数料	1,068,964	1,243,749
その他	789,620	861,976
販売費及び一般管理費合計	5,672,754	6,192,831
営業利益	1,472,753	1,517,140
営業外収益		
受取利息	176	181
受取手数料	1,753	8,532
為替差益	-	47,752
その他	2,396	3,097
営業外収益合計	4,326	59,563
営業外費用		
支払利息	86,843	93,809
手形売却損	854	-
為替差損	32,727	-
シンジケートローン手数料	8,779	9,755
その他	7,447	4,365
営業外費用合計	136,652	107,930
経常利益	1,340,427	1,468,773
特別損失		
固定資産除却損	51,264	33,271
特別損失合計	51,264	33,271
税金等調整前四半期純利益	1,289,162	1,435,501
法人税、住民税及び事業税	347,009	420,592
法人税等調整額	97,977	35,006
法人税等合計	444,987	455,598
四半期純利益	844,175	979,903
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,657	6,482
親会社株主に帰属する四半期純利益	845,833	973,420

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	844,175	979,903
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	84,097	7,396
為替換算調整勘定	68,526	14,793
退職給付に係る調整額	11,316	12,116
その他の包括利益合計	163,940	19,513
四半期包括利益	1,008,116	999,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,009,774	992,677
非支配株主に係る四半期包括利益	1,657	6,739

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	63,250千円

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	687,746千円	666,891千円
のれんの償却額	8,040千円	8,318千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	158,767	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	185,228	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,533,693	3,367,996	9,901,690	-	9,901,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,918,623	1,918,623	1,918,623	-
計	6,533,693	5,286,620	11,820,313	1,918,623	9,901,690
セグメント利益	732,845	538,523	1,271,368	201,384	1,472,753

(注)1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去201,384千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,850,346	3,795,015	10,645,361	-	10,645,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,375,311	2,375,311	2,375,311	-
計	6,850,346	6,170,326	13,020,673	2,375,311	10,645,361
セグメント利益	721,730	778,818	1,500,548	16,591	1,517,140

(注)1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去16,591千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円00銭	36円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	845,833	973,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	845,833	973,420
普通株式の期中平均株式数(株)	26,436,247	26,400,121

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間 24,960株、当第3四半期連結累計期間 61,014株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。